

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL http://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)呉 文精
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	151,976	△15.2	18,555	△42.7	16,257	△51.3	9,978	△66.6
28年3月期第1四半期	179,302	△14.3	32,363	19.9	33,367	31.7	29,872	40.9

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △6,236百万円(—%) 28年3月期第1四半期 32,844百万円(54.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	5.99	—
28年3月期第1四半期	17.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	823,177	375,495	45.4
28年3月期	849,376	381,739	44.7

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 373,469百万円 28年3月期 379,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 詳細は添付資料P. 5をご参照下さい。

3. 平成28年12月期 第2四半期(累計)の連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	301,000	△16.6	26,000	△58.8	23,000	△65.7	11,500	△80.0	6.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成28年6月28日開催の第14期定時株主総会で、定款一部変更の件を決議し、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、一部を除き、連結子会社においても同様の変更を行っています。決算期変更の経過期間となる平成28年12月期につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間となります。当社は、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。詳細は添付資料P. 4をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 6をご参照下さい。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 6をご参照下さい。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期 1 Q	1,667,124,490株	28年 3 月期	1,667,124,490株
28年12月期 1 Q	2,581株	28年 3 月期	2,581株
28年12月期 1 Q	1,667,121,909株	28年 3 月期 1 Q	1,667,121,942株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成28年8月10日(水)に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 配当予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	1,793	1,520	△273	△15.2%
(半導体売上高)	1,745	1,475	△270	△15.5%
(その他売上高)	48	44	△3	△7.1%
営業利益	324	186	△138	△42.7%
経常利益	334	163	△171	△51.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	299	100	△199	△66.6%
米ドル為替レート(円)	120	111	—	—
ユーロ為替レート(円)	131	124	—	—

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第1四半期の売上高は、前第1四半期連結累計期間（以下「前第1四半期」）と比べ15.2%減少し1,520億円となりました。平成28年熊本地震により、当社グループの一部生産ラインが被災し、稼働停止したことに加え、円高の進行、さらには当社グループが推進している汎用向け事業を中心とした非注力製品からの撤退が、売上減の主な要因であります。

(半導体売上高)

当第1四半期の半導体売上高は、前第1四半期と比べ15.5%減少し1,475億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「汎用向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<自動車向け事業>：736億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびS o C（システム・オン・チップ）を提供しております。

当第1四半期における自動車向け事業の売上高は、前第1四半期と比べ6.4%減少し736億円となりました。「車載制御」の売上は前第1四半期比横ばいで推移したものの、「車載情報」の売上が減少したことによるものであります。

<汎用向け事業>：729億円

汎用向け事業には、産業機器向け半導体を提供する「産業」、複合機などのOA（Office Automation）機器やネットワークインフラなどのICT（Information and Communication Technology）機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体（家電向けを含む）を提供する「汎用製品」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびS o Cを提供しております。

当第1四半期における汎用向け事業の売上高は、前第1四半期と比べ22.8%減少し729億円となりました。主に当社グループが推進している事業の選択と集中として、非注力製品からの撤退を進めていることなどにより、「産業」、「OA・ICT」および「汎用製品」の売上が減少したことによるものであります。

<その他半導体事業>：10億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第1四半期におけるその他売上高は、前第1四半期と比べ7.1%減少し44億円となりました。

(営業利益)

当第1四半期の営業利益は186億円となり、前第1四半期と比べ138億円の減少となりました。これは、平成28年熊本地震により、一部生産ラインが稼働停止したことによる機会損失が発生したことに加え、為替レートが悪化したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第1四半期の経常利益は163億円となりました。これは、為替差損や支払利息などの営業外費用を27億円計上したことにより、営業外損益が23億円の損失となったことによるものです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は100億円となり、前第1四半期と比べ199億円の減少となりました。これは、営業利益が減少したことに加え、平成28年熊本地震による損失を特別損失に計上したことなどによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)	前期末比 増(減)
総資産	8,494	8,232	△262
純資産	3,817	3,755	△62
自己資本	3,795	3,735	△60
自己資本比率(%)	44.7	45.4	0.7
有利子負債	2,443	2,379	△65
D/Eレシオ(倍)	0.64	0.64	△0.01

当第1四半期連結会計期間の総資産は8,232億円で、前連結会計年度と比べ262億円の減少となりました。これは、当第1四半期連結会計期間において、受取手形及び売掛金、商品及び製品や仕掛品が減少したことなどによるものであります。純資産は3,755億円で、前連結会計年度と比べ62億円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を100億円計上したものの、円高により為替換算調整勘定が悪化したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度と比べ60億円減少し、自己資本比率は45.4%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ65億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.64倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54	△87
フリー・キャッシュ・フロー	262	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△99
現金及び現金同等物の期首残高	3,437	3,984
現金及び現金同等物の期末残高	3,687	3,973

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは275億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を107億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは87億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは189億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは99億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年6月28日開催の第14期定時株主総会で、定款一部変更の件を決議し、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、一部を除き、連結子会社においても同様の変更を行っています。決算期変更の経過期間となる平成28年12月期につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間となります。

また、当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。

<平成28年12月期第2四半期(累計)連結業績予想(平成28年4月1日～9月30日)>

(単位: 百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(8/10公表)予想(b)	301,000	292,500	26,000	23,000	11,500
増減額(b-a)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成28年3月期第2四半期)	360,701	351,507	63,093	67,121	57,409

当第2四半期連結累計期間の業績予想は、平成28年12月期第1四半期連結累計期間の実績値に第2四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、当第2四半期連結累計期間の業績予想にあたっては、1米ドル107円、1ユーロ120円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

平成28年12月期の中間配当につきましては、当第2四半期（累計）の連結業績が当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）を計上する見込であるものの、安定的に当期純利益を計上できるような企業体質を引き続き目指すため、当期の中間配当は見送らせていただきます。平成28年12月期の期末配当につきましては、現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

<平成28年12月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	—	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年6月1日付けでルネサス セミコンダクタ・シンガポール社を当社グループ内の製造拠点の再編に伴う合併による消滅により連結の範囲から除外しております。

なお、ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社は特定子会社に該当するものであります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,673	397,524
受取手形及び売掛金	81,866	72,290
商品及び製品	39,028	32,349
仕掛品	62,950	57,419
原材料及び貯蔵品	6,376	7,204
未収入金	16,155	10,996
その他	6,884	9,622
貸倒引当金	△89	△74
流動資産合計	611,843	587,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,617	62,093
機械及び装置（純額）	57,903	60,997
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	16,703	16,730
土地	22,516	22,516
建設仮勘定	11,307	11,710
有形固定資産合計	173,046	174,046
無形固定資産		
ソフトウェア	10,111	10,744
その他	14,987	14,359
無形固定資産合計	25,098	25,103
投資その他の資産		
投資有価証券	6,196	5,851
長期前払費用	27,209	24,710
その他	5,987	6,140
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	39,389	36,698
固定資産合計	237,533	235,847
資産合計	849,376	823,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,246	11,009
支払手形及び買掛金	76,882	66,678
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
リース債務	5,229	4,987
未払金	33,161	34,828
未払費用	31,246	21,186
未払法人税等	5,041	2,185
製品保証引当金	376	394
事業構造改善引当金	4,273	3,847
偶発損失引当金	271	275
災害損失引当金	-	2,480
資産除去債務	116	19
その他	7,690	11,527
流動負債合計	198,531	184,415
固定負債		
長期借入金	213,806	207,556
リース債務	307	313
事業構造改善引当金	110	94
退職給付に係る負債	31,850	33,507
資産除去債務	2,744	2,724
その他	20,289	19,073
固定負債合計	269,106	263,267
負債合計	467,637	447,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	191,919	191,919
利益剰余金	162,226	172,204
自己株式	△11	△11
株主資本合計	364,134	374,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	250
為替換算調整勘定	△201	△16,030
退職給付に係る調整累計額	15,230	15,137
その他の包括利益累計額合計	15,345	△643
非支配株主持分	2,260	2,026
純資産合計	381,739	375,495
負債純資産合計	849,376	823,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	179,302	151,976
売上原価	99,461	86,921
売上総利益	79,841	65,055
販売費及び一般管理費	47,478	46,500
営業利益	32,363	18,555
営業外収益		
受取利息	181	125
受取配当金	12	6
持分法による投資利益	6	-
為替差益	1,253	-
その他	514	285
営業外収益合計	1,966	416
営業外費用		
支払利息	729	637
持分法による投資損失	-	13
為替差損	-	1,663
その他	233	401
営業外費用合計	962	2,714
経常利益	33,367	16,257
特別利益		
固定資産売却益	275	1,680
事業譲渡益	251	-
投資有価証券売却益	47	24
特別利益合計	573	1,704
特別損失		
固定資産売却損	29	9
減損損失	29	7
災害による損失	-	※1 6,816
事業構造改善費用	※2 1,554	※2 472
偶発損失引当金繰入額	24	4
特別損失合計	1,636	7,308
税金等調整前四半期純利益	32,304	10,653
法人税等	2,417	657
四半期純利益	29,887	9,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,872	9,978

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	29,887	9,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△25
為替換算調整勘定	3,147	△16,073
退職給付に係る調整額	△150	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△44
その他の包括利益合計	2,957	△16,232
四半期包括利益	32,844	△6,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,825	△6,010
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△226

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,304	10,653
減価償却費	12,217	11,318
長期前払費用償却額	3,141	3,193
減損損失	29	7
災害損失	-	160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,710	1,343
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△241	17
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△22	4
災害損失引当金の増減額(△は減少)	-	2,480
受取利息及び受取配当金	△193	△131
受取保険金	-	△7
支払利息	729	637
持分法による投資損益(△は益)	△6	13
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△47	△24
固定資産売却損益(△は益)	△246	△1,671
事業構造改善費用	86	27
事業譲渡損益(△は益)	△251	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,426	4,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,481	9,132
未収入金の増減額(△は増加)	2,340	1,770
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,430	△7,826
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△13,203	△6,484
その他	3,408	1,724
小計	35,850	31,202
利息及び配当金の受取額	261	186
保険金の受取額	-	7
利息の支払額	△735	△638
法人税等の支払額	△3,572	△2,747
特別退職金の支払額	△264	△344
災害損失の支払額	-	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,540	27,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,255	△12,065
有形固定資産の売却による収入	180	2,054
無形固定資産の取得による支出	△556	△1,687
長期前払費用の取得による支出	△922	△851
投資有価証券の取得による支出	△16	△15
投資有価証券の売却による収入	251	181
事業譲渡による収入	252	3,631
貸付金の回収による収入	4,550	-
その他	145	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,371	△8,663

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△6,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△306	△286
割賦債務の返済による支出	△3,434	△3,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,740	△9,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,586	△10,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,015	△1,126
現金及び現金同等物の期首残高	343,722	398,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	368,737	397,284

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

「平成28年熊本地震」による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
固定資産の修繕費	3,711
操業休止の固定費	2,114
たな卸資産廃棄損	1,703
その他	288
小計	7,816
未収受取保険金	△1,000
合計	6,816

※2 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実施しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
割増退職金等人件費関係費用	466百万円	258百万円
その他(※)	1,088 "	214 "
計	1,554百万円	472百万円

(※)前第1四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因があります。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)